

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年1月29日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	オザキ軽化学株式会社
【英訳名】	OZAKI FINE CHEMICAL CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39-1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 江端 二郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39-1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 江端 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高（千円）	1,213,149	1,235,605	1,294,712	2,519,930	2,527,239
経常利益（千円）	100,708	64,913	39,310	167,895	123,203
中間（当期）純利益（千円）	127,648	34,924	23,023	168,332	65,767
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数（千株）	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額（千円）	3,438,636	3,401,826	3,326,898	3,428,013	3,368,941
総資産額（千円）	4,118,107	3,973,985	3,992,729	4,088,570	3,990,892
1株当たり純資産額（円）	648.91	641.97	629.61	645.02	635.76
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.09	6.59	4.35	29.88	12.41
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	9.00	9.00	8.00	18.00	18.00
自己資本比率（%）	83.5	85.6	83.3	83.8	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	68,370	63,894	207,451	144,132	146,021
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	57,936	31,374	△62,909	△82,293	90,096
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△52,990	△47,853	△54,863	△150,583	△95,596
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	943,226	828,581	1,011,365	781,165	921,686
従業員数（人）	81	82	82	80	82

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	82
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、雇用環境の持ち直しはあるものの個人所得は伸びず、また、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の高騰に伴う樹脂原料価格の値上げの影響を受けるとともに、個人消費は低迷し、需要減退の影響を受けました。またユーザーの品質管理の要求は一段と高まるなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社は主力の食品分野においては、きめ細かく新規需要を掘り起こしていく対応を図り、また非食品分野を成長分野と位置付けて、電子部品用、医療用、産業用向けの取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりました結果、売上高は12億94百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益につきましては、樹脂原料価格の値上がりに対し、全社を挙げての徹底したコスト削減に取り組みましたが、原材料費の値上げ影響等により、営業利益は23百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は39百万円（前年同期比39.4%減）、中間純利益は23百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、水産用の需要不振による減少があるものの、惣菜用、畜産用の増加により9億30百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

非食品分野では、電子部品用、産業用は減少したものの、医療用の増加により2億29百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

商品につきましては、突き刺し強度の高い袋の販売が順調に推移したこと等により1億35百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加等により前事業年度末より89百万円増加し、10億11百万円（前年同期比1億82百万円増）となりました。

なお、フリー・キャッシュ・フローは1億51百万円（前年同期は△1億38百万円）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2億7百万円（前年同期比1億43百万円増）となりました。

これは主に税引前中間純利益41百万円、減価償却費66百万円、仕入債務の増加77百万円並びに利息及び配当金等の受取15百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出56百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期比7百万円支出増）となりました。

これは配当金の支払47百万円及び自己株式の取得による支出7百万円によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは（営業活動によるキャッシュ・フロー）から（有形固定資産の取得による支出）を差し引いて計算しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分 (用途別)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
食品 (k g)	1,100,195	101.1
非食品 (k g)	351,485	133.4
合計 (k g)	1,451,680	107.4

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分 (用途別)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
食品	951,770	100.9	63,856	87.4
非食品	233,867	111.1	34,473	117.1
製品合計	1,185,638	102.8	98,330	96.0
商品	136,962	141.3	7,113	157.1
合計	1,322,600	105.8	105,443	98.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分 (用途別)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
製品		
食品 (千円)	930,443	100.5
非食品 (千円)	229,084	108.2
製品合計 (千円)	1,159,528	101.9
商品 (千円)	135,183	137.6
合計 (千円)	1,294,712	104.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、独自の多層チューブフィルムの技術を生かし、食品、産業分野をはじめ、電子部品、車両、医療などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発部において行っております。

この目的のため、

1. 顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
2. 高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間会計期間としては、輸液バッグ用フィルム、食品向け新規5層フィルム等に取り組んでおります。

なお、当中間会計期間の研究開発費用は総額で17,841千円（売上高比1.4%）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末（平成19年4月30日）において計画中であった設備についての変更は、次のとおりであります。
設備投資計画金額を1億54百万円としておりましたが、製造原価低減の取組として、本社工場における第一工場品種の第三工場への集約によって設備共有化等による設備投資の見直しを行い、計画金額を81百万円に修正いたしました。

(2) 前事業年度末（平成19年4月30日）において計画中であった設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間に完了した主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月	増加能力
本社工場 (愛知県愛知郡東郷町)	製造部門	フィルム成形装置他	3,614	平成19年10月	(注) 1

(注) 1. 設備計画の目的は設備の更新・改良であり、生産能力への影響は軽微であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,850,000	5,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	5,850,000	—	774,000	—	1,150,310

(5)【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,728	46.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	120	2.05
佐藤兼義	静岡県湖西市	115	1.96
オザキ軽化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89	87	1.49
鈴木勝美	愛知県愛知郡長久手町	80	1.36
オザキ軽化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89	72	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	40	0.68
Y. N. M投資事業有限責任組合	東京都港区南青山二丁目2-15	37	0.63
白井雅巳	岐阜県岐阜市	36	0.61
計	—	3,525	60.26

(注) 当社は自己株式565千株(9.67%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 565,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式5,283,000	5,283	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	5,850,000	—	—
総株主の議決権	—	5,283	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株 (議決権の数5個) が、含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オザキ軽化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	565,000	—	565,000	9.66
計	—	565,000	—	565,000	9.66

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	559	544	520	515	510	499
最低 (円)	510	513	481	480	460	458

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		785,270		867,827		878,317	
2. 受取手形	注2	379,275		390,604		429,279	
3. 売掛金		377,892		398,332		380,404	
4. たな卸資産		107,582		123,522		106,982	
5. その他		96,090		172,670		96,120	
貸倒引当金		△357		△213		△219	
流動資産合計		1,745,754	43.9	1,952,744	48.9	1,890,885	47.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	注1						
(1) 建物		221,558		202,567		213,161	
(2) 機械及び装置		419,500		365,155		412,846	
(3) 土地		605,251		605,251		605,251	
(4) その他		32,825		29,448		31,290	
計		1,279,137		1,202,423		1,262,550	
2. 無形固定資産		7,089		7,089		7,089	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		540,667		396,823		413,807	
(2) 繰延税金資産		6,355		28,124		18,568	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(4) その他		95,185		106,544		98,433	
貸倒引当金		△203		△1,020		△442	
計		942,004		830,472		830,367	
固定資産合計		2,228,231	56.1	2,039,985	51.1	2,100,007	52.6
資産合計		3,973,985	100.0	3,992,729	100.0	3,990,892	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	注2	27,280		41,942		22,009	
2. 買掛金		388,497		449,767		392,043	
3. 未払法人税等		7,156		23,852		7,654	
4. その他	注2	115,586		103,391		162,989	
流動負債合計		538,520	13.6	618,954	15.5	584,697	14.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		20,563		23,654		19,430	
2. 役員退職慰労引当金		12,725		21,221		17,473	
3. その他		350		2,000		350	
固定負債合計		33,639	0.8	46,876	1.2	37,253	0.9
負債合計		572,159	14.4	665,830	16.7	621,951	15.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		774,000	19.5	774,000	19.4	774,000	19.4
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,150,310		1,150,310		1,150,310	
資本剰余金合計		1,150,310	28.9	1,150,310	28.8	1,150,310	28.8
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		193,500		193,500		193,500	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,370,000		1,370,000		1,370,000	
繰越利益剰余金		512,017		470,499		495,168	
利益剰余金合計		2,075,517	52.2	2,033,999	50.9	2,058,668	51.6
4. 自己株式		△239,037	△6.0	△246,339	△6.2	△239,037	△6.0
株主資本合計		3,760,790	94.6	3,711,970	93.0	3,743,941	93.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		28,568	0.7	2,461	0.1	12,533	0.3
2. 土地再評価差額金		△387,533	△9.7	△387,533	△9.7	△387,533	△9.7
評価・換算差額等合 計		△358,964	△9.0	△385,071	△9.6	△374,999	△9.4
純資産合計		3,401,826	85.6	3,326,898	83.3	3,368,941	84.4
負債純資産合計		3,973,985	100.0	3,992,729	100.0	3,990,892	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,235,605	100.0		1,294,712	100.0		2,527,239	100.0
II 売上原価			838,815	67.9		914,966	70.7		1,744,407	69.0
売上総利益			396,790	32.1		379,746	29.3		782,831	31.0
III 販売費及び一般管理 費			357,161	28.9		356,133	27.5		705,411	27.9
営業利益			39,629	3.2		23,612	1.8		77,419	3.1
IV 営業外収益	注1		25,284	2.1		15,936	1.2		45,783	1.8
V 営業外費用			—	0.0		238	0.0		—	0.0
経常利益			64,913	5.3		39,310	3.0		123,203	4.9
VI 特別利益	注2		27,423	2.2		2,968	0.2		27,338	1.1
VII 特別損失	注3		28,255	2.3		550	0.0		28,937	1.1
税引前中間(当 期)純利益			64,081	5.2		41,727	3.2		121,604	4.8
法人税、住民税及 び事業税		3,107				23,729		15,025		
法人税等調整額		26,049	29,156	2.4	△5,024	18,704	1.4	40,812	55,837	2.2
中間(当期)純利 益			34,924	2.8		23,023	1.8		65,767	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	534,784	2,098,284	△239,037	3,783,557
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△47,691	△47,691		△47,691
役員賞与(注)						△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益						34,924	34,924		34,924
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△22,766	△22,766	-	△22,766
平成18年10月31日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	512,017	2,075,517	△239,037	3,760,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	31,989	△387,533	△355,544	3,428,013
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△47,691
役員賞与(注)				△10,000
中間純利益				34,924
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,420		△3,420	△3,420
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,420	-	△3,420	△26,187
平成18年10月31日 残高 (千円)	28,568	△387,533	△358,964	3,401,826

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	495,168	2,058,668	△239,037	3,743,941
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△47,691	△47,691		△47,691
中間純利益						23,023	23,023		23,023
自己株式の取得								△7,302	△7,302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△24,668	△24,668	△7,302	△31,970
平成19年10月31日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	470,499	2,033,999	△246,339	3,711,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	12,533	△387,533	△374,999	3,368,941
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△47,691
中間純利益				23,023
自己株式の取得				△7,302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△10,071		△10,071	△10,071
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,071	-	△10,071	△42,042
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,461	△387,533	△385,071	3,326,898

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	534,784	2,098,284	△239,037	3,783,557	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△47,691	△47,691		△47,691	
剰余金の配当(中間配当)						△47,691	△47,691		△47,691	
役員賞与(注)						△10,000	△10,000		△10,000	
当期純利益						65,767	65,767		65,767	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△39,616	△39,616	-	△39,616	
平成19年4月30日 残高 (千円)	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	495,168	2,058,668	△239,037	3,743,941	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	31,989	△387,533	△355,544	3,428,013
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△47,691
剰余金の配当(中間配当)				△47,691
役員賞与(注)				△10,000
当期純利益				65,767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,455	-	△19,455	△19,455
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,455	-	△19,455	△59,072
平成19年4月30日 残高 (千円)	12,533	△387,533	△374,999	3,368,941

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		64,081	41,727	121,604
減価償却費		67,292	66,118	143,815
退職給付引当金の増加額		2,019	4,224	886
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△100,380	3,747	△95,632
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,459	572	△1,358
受取利息及び受取配当金		△23,200	△14,024	△42,392
有形固定資産売却損		1,709	550	2,391
投資有価証券売却益		△26,248	—	△26,248
事業保険解約益		△750	—	—
売上債権の減少額		56,120	20,746	3,604
たな卸資産の増加額		△23,066	△16,539	△22,466
その他の流動資産の減少額		10,371	2,577	4,713
仕入債務の増加額		51,121	77,656	49,397
未払金の減少額		△22,847	△11,994	△7,287
未払費用の減少額		△12,310	△6,806	△6,496
預り金の増減額 (減少:△)		△3,383	△2,954	109
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△11,450	11,716	△11,450
役員退職功労加算金		25,020	—	25,020
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
その他		4,183	1,626	172
小計		46,821	178,946	128,379
利息及び配当金等の受取額		34,712	15,305	58,390
役員退職功労加算金		△25,020	—	△25,020
法人税等の還付額		22,178	21,181	22,178
法人税等の支払額		△14,798	△7,981	△37,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,894	207,451	146,021

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△202,807	△56,377	△240,656
有形固定資産の売却による収入		130	41	130
投資有価証券の取得による支出		—	△101,500	—
投資有価証券の売却等による収入		230,592	102,060	330,592
貸付金の回収による収入		270	630	640
その他投資の減少額		3,189	381	△609
その他投資の増加額		—	△8,144	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,374	△62,909	90,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△47,853	△47,561	△95,596
自己株式取得による支出		—	△7,302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,853	△54,863	△95,596
IV 現金及び現金同等物の増加額		47,416	89,678	140,520
V 現金及び現金同等物の期首残高		781,165	921,686	781,165
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	828,581	1,011,365	921,686

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～8年</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 2～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,324千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺し、未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,401,826千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>前事業年度下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による当中間会計期間への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による当事業年度への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,368,941千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
注1 有形固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
減価償却累計額	1,464,519	1,587,126	1,530,814
注2 中間期末日(期末日) 満期手形	—	—	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,539千円 支払手形 3,703千円 設備支払手形 30,723千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
注1 営業外収益の主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,703	2,672	5,243
有価証券利息	20,298	11,142	36,852
注2 特別利益の主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	26,248	—	26,248
注3 特別損失の主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
役員退職功労加算金	25,020	—	25,020
4 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	67,292	66,118	143,815

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	—	—	5,850
合計	5,850	—	—	5,850
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	47,691	9	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 取締役会	普通株式	47,691	利益剰余金	9	平成18年10月31日	平成19年1月5日

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	—	—	5,850
合計	5,850	—	—	5,850
自己株式				
普通株式（注）	550	15	—	565
合計	550	15	—	565

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	47,691	9	平成19年4月30日	平成19年7月11日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月13日 取締役会	普通株式	42,272	利益剰余金	8	平成19年10月31日	平成20年1月7日

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	—	—	5,850
合計	5,850	—	—	5,850
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	47,691	9	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月14日 取締役会	普通株式	47,691	9	平成18年10月31日	平成19年1月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	47,691	利益剰余金	9	平成19年4月30日	平成19年7月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円)	(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年10月31日現在) (千円)	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 785,270	現金及び預金勘定 867,827	現金及び預金勘定 878,317
流動資産「その他」(有価 証券) 43,311	流動資産「その他」(有価 証券) 143,537	流動資産「その他」(有価 証券) 43,369
現金及び現金同等物 828,581	現金及び現金同等物 1,011,365	現金及び現金同等物 921,686

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>26,964</td> <td>11,397</td> <td>15,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,646</td> <td>5,054</td> <td>6,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,610</td> <td>16,451</td> <td>22,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	26,964	11,397	15,567	無形固定資産	11,646	5,054	6,591	合計	38,610	16,451	22,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>24,516</td> <td>14,301</td> <td>10,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,284</td> <td>5,999</td> <td>4,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,800</td> <td>20,300</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	24,516	14,301	10,215	無形固定資産	10,284	5,999	4,285	合計	34,800	20,300	14,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>26,964</td> <td>14,093</td> <td>12,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,646</td> <td>6,219</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,610</td> <td>20,312</td> <td>18,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	(有形固定資 産) その他	26,964	14,093	12,870	無形固定資産	11,646	6,219	5,426	合計	38,610	20,312	18,297
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資 産) その他	26,964	11,397	15,567																																															
無形固定資産	11,646	5,054	6,591																																															
合計	38,610	16,451	22,158																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資 産) その他	24,516	14,301	10,215																																															
無形固定資産	10,284	5,999	4,285																																															
合計	34,800	20,300	14,500																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
(有形固定資 産) その他	26,964	14,093	12,870																																															
無形固定資産	11,646	6,219	5,426																																															
合計	38,610	20,312	18,297																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
1年内 7,658	1年内 6,960	1年内 7,277																																																
1年超 14,500	1年超 7,540	1年超 11,020																																																
合計 22,158	合計 14,500	合計 18,297																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してお ります。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)																																																
支払リース料 4,536	支払リース料 3,797	支払リース料 8,397																																																
減価償却費相当額 4,536	減価償却費相当額 3,797	減価償却費相当額 8,397																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,285	39,360	33,075
その他	498,204	501,307	3,103
合計	504,489	540,667	36,178

(注) 有価証券の減損処理に関しては、中間会計期間末において時価が取得原価に比べて30%~50%の範囲で2年間経過した場合、あるいは、中間会計期間末の直前1ヶ月の平均時価が取得原価の50%以下の場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,311

当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,285	28,623	22,338
その他	397,644	368,200	△29,443
合計	403,929	396,823	△7,105

(注) 有価証券の減損処理に関しては、中間会計期間末において時価が取得原価に比べて30%~50%の範囲で2年間経過した場合、あるいは、中間会計期間末の直前1ヶ月の平均時価が取得原価の50%以下の場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	143,537

前事業年度末（平成19年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	6,285	32,256	25,971
その他	398,204	381,551	△16,652
合計	404,489	413,807	9,318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,369

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）、当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）及び前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）、当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）及び前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 641円97銭 1株当たり中間純利益金額 6円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 629円61銭 1株当たり中間純利益金額 4円35銭 同 左	1株当たり純資産額 635円76銭 1株当たり当期純利益金額 12円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,401,826	3,326,898	3,368,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,401,826	3,326,898	3,368,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	5,299	5,284	5,299

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	34,924	23,023	65,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	34,924	23,023	65,767
期中平均株式数 (千株)	5,299	5,297	5,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 42,272千円
- ② 1株当たりの金額…………… 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…………… 平成20年1月7日

(注) 平成19年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月27日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月19日

オザキ軽化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオザキ軽化学株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オザキ軽化学株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月18日

オザキ軽化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオザキ軽化学株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オザキ軽化学株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。